

平成28年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校調査票（義務教育学校）の新設

学校教育法の改正により，9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施する学校種として，新たに「義務教育学校」が設置されるに伴い調査票を新設する。

①設置者別に関する調査項目を新設する。

【変更理由】学校教育法第2条により，義務教育学校は，国，地方公共団体及び学校法人が設置することができることから，小学校・中学校と同様に設置者別の選択肢を下記のとおり設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

3 設置者別

- 11 国 立
- 21 都道府県立
- 22 市（区）立
- 23 町 立
- 24 村 立
- 25 組 合 立
- 31 私 立

〔該当する項の番号を記入する。〕

②本校分校別に関する調査項目を新設する。

【変更理由】学校教育法施行令に基づき、義務教育学校は、分校を設置することができることから、小学校・中学校と同様に本校分校別の調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

4 本校分校別

1 本校

2 分校

〔該当する項の番号を記入する。〕

③へき地等学校指定の有無に関する調査項目を新設する。

【変更理由】へき地教育振興法に基づき、義務教育学校は、へき地に学校を設置することができることから、小学校・中学校と同様にへき地等学校指定の有無に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

5 へき地等学校指定の有無（公立のみ）

1 指定なし

2 特別地

3 準へき地

4 1級地

5 2級地

6 3級地

7 4級地

8 5級地

〔該当する項の番号を記入する。〕

④「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を新設する。

【変更理由】学校教育法施行規則の規定により、「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

6 小中一貫教育 の実施形態
1 施設一体型
2 施設隣接型
3 施設分離型
4 その他
〔 該当する項の番 号を記入する。 〕

⑤教員数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】学校教育法第7条に基づき、義務教育学校は、校長と相当数の教員を置くこととされていることから、小学校・中学校と同様に教員に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

		7 教 員 数																										
		本 務 者 (休職者等を含む。)									兼 務 者 (休職者等を除く。)																	
別	性	校	副	教	主	指	教	助	養	養	栄	講	計	(再掲)	校	副	教	主	指	教	助	養	養	栄	講	計	(再掲)	
		長	校	頭	幹	導	諭	諭	諭	諭	諭	諭		諭	市	長	校	頭	幹	導	諭	諭	諭	諭	諭		諭	市
男																												
女																												

⑥職員数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】学校教育法第49条の8に基づき、義務教育学校は、事務職員等の必要な職員を置くことができるとされていることから、小学校・中学校と同様に職員に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

8 職員数（本務者のみ。）													
負担法による者 （公立のみ）		その他の者							計	（再掲）			
a	学校 事務 職員	「6」 以外の 教員	事 務 職 員	学 校 図 書 館 事 務 員	学 校 栄 養 職 員 （ 調理師等）	学 校 栄 養 職 員	学 校 給 食 員	調 理 従 事 員		用 務 員	警 備 員 ・ そ の 他	左 記 事 務 職 員 の 中 に 学 校 に 在 職 者	負 担 法 に よ る 者 の 中 に 在 職 者

⑦休職等教員数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】義務教育学校の教員の休職者数を把握するため、小学校・中学校と同様に休職等教員数に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

9「7」の本務者のうち休職等教員数（再掲）									
校長・副校長・教頭 主幹教諭・指導教諭 教諭・助教諭・講師				養護教諭・養護助 教諭・栄養教諭				計	
休 職			育 児 休	休 職			育 児 休		
職 務 上 の 負 傷 疾 病	結 核	そ の 他		職 務 上 の 負 傷 疾 病	結 核	そ の 他			

⑧教務主任等の数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】義務教育学校の教務主任等の人数を把握するため、小学校・中学校と同様に教務主任等の人数に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

10「7」の本務者のうち教務主任等の数（再掲）										
教 務 主 任 等							特 別 支 援 学 級 担 当 教 員			
教 務 主 任	学 年 主 任	保 健 主 事	生 徒 指 導 主 事	進 路 指 導 主 事	司 書 教 諭	舎 監	計	特 別 支 援 学 校 者	特 別 支 援 学 校 者	特 別 支 援 学 校 者

⑨指導主事等の数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】義務教育学校の指導主事等の人数を把握するため、小学校・中学校と同様に指導主事等の人数に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

11「7」の本務者の うち指導主事等の数		
(休職者を除く。) (再掲、公立のみ)		
指 導 主 事	教 育 委 員 会 事 務 局	等 勤 務 者 ・ そ の 他
		留 学 者 ・ 海 外 派 遣 者

⑩産休代替等教職員数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】義務教育学校の産休代替等教職員数の人数を把握するため、小学校・中学校と同様に産休代替教職員数に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

12「7」及び「8」の本務者のうち産休代替等教職員数（再掲）					
産休代替教職員			育児休業代替教職員		
副校長・教諭・教頭・主幹教諭・講師	養護教諭・養護助教諭・栄養教諭	事務職員	副校長・教諭・教頭・主幹教諭・講師	養護教諭・養護助教諭・栄養教諭	計

①私費負担の職員数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】義務教育学校の私費負担の職員数を把握するため、小学校・中学校と同様に私費負担の職員数に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

13 私費負担の職員数				
〔 国・公立の本務者のみ 〕				
事	学	給	そ	計
務	校	食	の	
職	図	職	職	
員	書	員	員	
	館		他	
	事			
	務			
	員			

⑫学校医等の数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】義務教育学校の学校医等の人数を把握するため、小学校・中学校と同様に学校医等の人数に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

14 学校医等の数			
学	耳	学	学
校	鼻	校	校
医	科	校	校
（	・	歯	薬
内	眼	科	劑
科	科	科	劑
・	を	科	劑
	含	医	師
	む	師	
	）		

⑬学年別学級別児童・生徒数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】義務教育学校の児童生徒の学年別・学級別の人数を把握するため、小学校・中学校と同様に学年別学級別児童・生徒数に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

15 学 年 別 学 級 別 児 童 ・ 生 徒 数												
学級区分		学級 種別	1 学年	2 学年	3 学年	4 学年	5 学年	6 学年	7 学年	8 学年	9 学年	計
単 式 学 級	1 組	5	0	1	0	1						
	(省略)											
	15 組	5	1	5	0	1						
小 計												
(省略)												
計	計	※	5	8	1	0	9					
		※	5	8	2	0	9					
		※	5	8	2	0	9					
		※	5	8	3	0	9					
単式学級、複式学級及び特別支援学級の児童生徒数合計	計の取（再掲）	男	5	8	2	0	9					
		女	5	8	3	0	9					
		計	5	8	1	0	9					
		計	5	8	2	0	9					

⑭児童生徒数のうち帰国児童生徒数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】義務教育学校の児童生徒のうち、帰国児童生徒数の人数を把握するため、小学校・中学校と同様に帰国児童生徒数の人数に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

16「15」の児童生徒数のうち 帰国児童生徒数（再掲）						平成27年4月1日から平成28年 3月31日までに帰国した児童生徒数			
1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年	7学年	8学年	9学年	計

⑮外国人児童生徒数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】義務教育学校の児童生徒のうち、外国人児童生徒数の人数を把握するため、小学校・中学校と同様に外国人児童生徒数の人数に関する調査項目を設定する。

学校調査票（義務教育学校）案

17「15」のうち外国 人児童生徒数（再 掲）	
1～6学年	7～9学年

⑩「二部授業の学級数・生徒数・教員数」に関する調査項目を追加する。

【変更理由】各地域で取り組んでいる夜間中学校の現状を把握するため、学級数、生徒数、教員数の実態を調査するものである。

変更後				変更前																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">18 二部授業の学級数・生徒数・教員数（公立）</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">学級数</th> <th rowspan="2">生徒数</th> <th colspan="2">担当教員数</th> </tr> <tr> <th>本務者</th> <th>兼務者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </tbody> </table>				18 二部授業の学級数・生徒数・教員数（公立）				学級数	生徒数	担当教員数		本務者	兼務者					（新設）			
18 二部授業の学級数・生徒数・教員数（公立）																					
学級数	生徒数	担当教員数																			
		本務者	兼務者																		

平成28年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校調査票（小学校）

学校教育法の改正により、小学校と中学校において、9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施することができることとされたことから、「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加する。

①「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加する。

【変更理由】学校教育法施行規則の規定により、「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加する。

変更後	変更前
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>6 小中一貫教育の実施形態</p> <p>〔小中一貫教育を行う学校のみ〕</p> <hr/> <p>1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他</p> <p>〔該当する項の番号を記入する。〕</p> </div>	<p>（新設）</p>

②「理由別長期欠席者数」に関する調査項目を削除する。

【変更理由】文部科学省が別途実施する「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（一般統計調査）において調査することとしたため。

変更後	変更前																		
<p>（削除）</p>	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="6">17 理由別長期欠席者数</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>病 気</th> <th>経 理的 由</th> <th>不 登 校</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度間30日以上の欠席者</td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </tbody> </table>	17 理由別長期欠席者数						区分	病 気	経 理的 由	不 登 校	そ の 他	計	前年度間30日以上の欠席者					
17 理由別長期欠席者数																			
区分	病 気	経 理的 由	不 登 校	そ の 他	計														
前年度間30日以上の欠席者																			

平成28年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校調査票（中学校）

学校教育法施行規則の改正により、小学校と中学校において、9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施することができることとされた（予定）ことから、「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加する。

①「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加する。

【変更理由】学校教育法施行規則の規定により、「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加する。

変更後	変更前
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 6 小中一貫教育の実施形態 【小中一貫教育を行う学校のみ】 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> 1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 【該当する項の番号を記入する。】 </div>	（新設）

②「理由別長期欠席者数」に関する調査項目を削除する。

【変更理由】文部科学省が別途実施する「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（一般統計調査）において調査することとしたため。

変更後	変更前																		
（削除）	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="6" style="text-align: center;">17 理由別長期欠席者数</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">病 気</th> <th style="text-align: center;">経 理 的 由</th> <th style="text-align: center;">不 登 校</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">前年度間30日以上 の欠席者</td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </tbody> </table>	17 理由別長期欠席者数						区 分	病 気	経 理 的 由	不 登 校	そ の 他	計	前年度間30日以上 の欠席者					
17 理由別長期欠席者数																			
区 分	病 気	経 理 的 由	不 登 校	そ の 他	計														
前年度間30日以上 の欠席者																			

③「二部授業の学級数・生徒数・教員数」に関する調査項目を追加する。

【変更理由】各地域で取り組んでいる夜間中学校の現状を把握するため、学級数、生徒数、教員数の実態を調査するものである。

変更後				変更前																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">19 二部授業の学級数・生徒数・教員数（公立）</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">学級数</th> <th rowspan="2">生徒数</th> <th colspan="2">担当教員数</th> </tr> <tr> <th>本務者</th> <th>兼務者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> <td style="text-align: center;"> </td> </tr> </tbody> </table>				19 二部授業の学級数・生徒数・教員数（公立）				学級数	生徒数	担当教員数		本務者	兼務者					(新設)			
19 二部授業の学級数・生徒数・教員数（公立）																					
学級数	生徒数	担当教員数																			
		本務者	兼務者																		

平成28年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校調査票（中等教育学校）

①「理由別長期欠席者数」に関する調査項目を削除する。

【変更理由】文部科学省が別途実施する「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（一般統計調査）において調査することとしたため。

変更後	変更前																		
(削除)	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="6">23 理由別長期欠席者数（前期課程のみ）</th> </tr> <tr> <th>区 分</th> <th>病 気</th> <th>経 済 的 理 由</th> <th>不 登 校</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度間30日 以上の欠席者</td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	23 理由別長期欠席者数（前期課程のみ）						区 分	病 気	経 済 的 理 由	不 登 校	そ の 他	計	前年度間30日 以上の欠席者					
23 理由別長期欠席者数（前期課程のみ）																			
区 分	病 気	経 済 的 理 由	不 登 校	そ の 他	計														
前年度間30日 以上の欠席者																			

平成28年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校施設調査票（高等学校等）

学校教育法の改正により、9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施する学校種として、新たな「義務教育学校」が創設されることに伴う改正である。

①学校種別に「義務教育学校」を追加する。

【変更理由】学校教育法第1条の規定に基づき、学校種別欄に義務教育学校を追加する。

変更後	変更前																		
<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">5 学 校 種 別</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 小学校</td> <td style="width: 50%;">5 幼稚園</td> </tr> <tr> <td>2 中学校</td> <td>6 専修学校</td> </tr> <tr> <td>3 高等学校</td> <td>7 中等教育学校</td> </tr> <tr> <td>4 特別支援 学校</td> <td>8 幼保連携型 認定こども園</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border: 2px solid black;">9 義務教育学校</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <input style="width: 20px; height: 20px; vertical-align: middle;" type="text"/> 【 該当する項 の番号を記入する。 】 </div> </div>	1 小学校	5 幼稚園	2 中学校	6 専修学校	3 高等学校	7 中等教育学校	4 特別支援 学校	8 幼保連携型 認定こども園		9 義務教育学校	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> <p style="text-align: center;">5 学 校 種 別</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1 小学校</td> <td style="width: 50%;">5 幼稚園</td> </tr> <tr> <td>2 中学校</td> <td>6 専修学校</td> </tr> <tr> <td>3 高等学校</td> <td>7 中等教育学校</td> </tr> <tr> <td>4 特別支援 学校</td> <td>8 幼保連携型 認定こども園</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px; text-align: center;"> <input style="width: 20px; height: 20px; vertical-align: middle;" type="text"/> 【 該当する項 の番号を記入する。 】 </div> </div>	1 小学校	5 幼稚園	2 中学校	6 専修学校	3 高等学校	7 中等教育学校	4 特別支援 学校	8 幼保連携型 認定こども園
1 小学校	5 幼稚園																		
2 中学校	6 専修学校																		
3 高等学校	7 中等教育学校																		
4 特別支援 学校	8 幼保連携型 認定こども園																		
	9 義務教育学校																		
1 小学校	5 幼稚園																		
2 中学校	6 専修学校																		
3 高等学校	7 中等教育学校																		
4 特別支援 学校	8 幼保連携型 認定こども園																		

平成29年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○卒業後の状況調査票（義務教育学校）

学校教育法の改正により，9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施する学校種として，新たな「義務教育学校」が創設されることに伴い，調査票を新設する。

①設置者別に関する調査項目を新設する。

【変更理由】中学校卒業者と同様に，義務教育学校後期課程卒業者の卒業後の進路を把握するため，設置者別の選択肢を設定する。

卒業後の状況調査票（義務教育学校 後期課程）案

4 設置者別

- 1 国立
- 2 公立
- 3 私立

該当する項の番号を記入する。

②本校分校別に関する調査項目を新設する。

【変更理由】中学校卒業者と同様に，義務教育学校後期課程卒業者の卒業後の進路を把握するため，本校分校別の選択肢を設定する。

卒業後の状況調査票（義務教育学校 後期課程）案

5 本校分校別

- 1 本校
- 2 分校

該当する項の番号を記入する。

③「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加する。

【変更理由】学校教育法施行規則の規定により、「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加する。

変更後	変更前						
<table border="1" data-bbox="504 327 705 686"><tr><td data-bbox="504 327 705 391">6 小中一貫教育 の実施形態</td></tr><tr><td data-bbox="504 391 705 422">1 施設一体型</td></tr><tr><td data-bbox="504 422 705 454">2 施設隣接型</td></tr><tr><td data-bbox="504 454 705 486">3 施設分離型</td></tr><tr><td data-bbox="504 486 705 518">4 その他</td></tr><tr><td data-bbox="504 518 705 686"><input type="checkbox"/> 該当する項の番 号を記入する。</td></tr></table>	6 小中一貫教育 の実施形態	1 施設一体型	2 施設隣接型	3 施設分離型	4 その他	<input type="checkbox"/> 該当する項の番 号を記入する。	(新設)
6 小中一貫教育 の実施形態							
1 施設一体型							
2 施設隣接型							
3 施設分離型							
4 その他							
<input type="checkbox"/> 該当する項の番 号を記入する。							

⑤特別支援学級卒業者の状況に関する調査項目を新設する。

【変更理由】 中学校卒業者と同様に，義務教育学校後期課程卒業者のうち特別支援学級卒業者の状況に関する調査項目を設定する。

卒業後の状況調査票（義務教育学校 後期課程）案

8 「7」の卒業者総数のうち特別支援学級卒業者の状況（再掲）						
A 進学者	B 専修課程（進学者）	C 専修課程（一般入学者）	D 公開施設等職業能力	E 就職者（左記A、B、C、Dを除く。）	F+G 左記以外の者、不詳・死亡の者	計
<small> 高等及び 高等学校 後期課程 及び 中等 教本 科 学校 </small>	<small> 特別 支援 学級 高等 部 </small>					

⑥高等学校(本科)等への入学志願者数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】 中学校卒業者と同様に，義務教育学校後期課程卒業者のうち高等学校等への入学志願者数に関する調査項目を設定する。

卒業後の状況調査票（義務教育学校 後期課程）案

性別		9 「7」の卒業者総数のうち高等学校（本科）等への入学志願者数（再掲）						
		高等学校（本科）		中等教育学校後期課程（本科）		高等専門学校	特別支援学校（本科）	計
		全日制	定時制	全日制	定時制			
男								
女								
計								

⑦就職先の産業別就職者数に関する調査項目を新設する。

【変更理由】 中学校卒業者と同様に，義務教育学校後期課程卒業者のうち就職先の産業別就職者数に関する調査項目を設定する。

卒業後の状況調査票（義務教育学校 後期課程）案

10 就職先の産業別就職者数 （再掲）										
第1次産業		第2次産業		第3次産業		左記以外のもの		計		
県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	県内	県外	計
										a+b+c +d+e
										f+g+h +i+j
										k+l+m +n+o

平成29年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○卒業後の状況調査票（中学校）

学校教育法の改正により、小学校と中学校において、9年間一貫した系統的な教育課程を編成・実施することができることとされたことから、「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加する。

①「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加する。

【変更理由】学校教育法施行規則の規定により、「小中一貫教育の実施形態」に関する調査項目を追加する。

変更後	変更前
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>7 小中一貫教育の実施形態</p> <p>〔小中一貫教育を行う学校のみ〕</p> <p>1 施設一体型 2 施設隣接型 3 施設分離型 4 その他</p> <p>〔該当する項の番号を記入する。〕</p> </div>	<p>(新設)</p>

平成29年度学校基本調査改正（新旧対照表）

○学校調査票（大学）学部学生内訳票

学校教育法の改正により，高等学校等の専攻科を修了した者が大学に編入学できる制度が創設されたことに伴い，高等学校等専攻科の調査項目を追加するものである。

①「高等学校専攻科」に関する調査項目を追加する。

【変更理由】高等学校等専攻科を修了した者が大学に編入学できることとなったため，大学学部編入学者のうち，高等学校等専攻科修了者を把握するものである。

変更後									変更前								
13 短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）・高等学校等専攻科からの編入学者数	2年次		3年次		計 (該当のない場合は斜線を引く。)			13 短期大学・高等専門学校・専修学校（専門課程）からの編入学者数	2年次		3年次		計 (該当のない場合は斜線を引く。)				
	男	女	男	女	男	女	計		男	女	男	女	男	女	計		
	短期大学	1								短期大学	1						
高等専門学校	2							高等専門学校	2								
専修学校(専門課程)	3							専修学校(専門課程)	3								
高等学校(専攻科)	4																
中等教育学校(専攻科)	5																
特別支援学校(専攻科)	6																

